



平成29年10月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年12月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 学情

コード番号 2301 URL <https://company.gakuio.ne.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中井 清和

問合せ先責任者 (役職名) 管理部ゼネラルマネージャー (氏名) 大西 浩史

TEL 06-6346-6830

定時株主総会開催予定日 平成30年1月26日

配当支払開始予定日

平成30年1月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年1月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年10月期の業績(平成28年11月1日～平成29年10月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年10月期	5,620	10.1	1,401	1.0	1,522	1.7	1,220	17.1
28年10月期	5,105	9.5	1,387	51.1	1,496	42.9	1,042	39.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年10月期	81.24	81.03	12.8	14.3	24.9
28年10月期	68.56	68.46	11.5	14.8	27.2

(参考) 持分法投資損益 29年10月期 一百万円 28年10月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年10月期	10,894	9,822	89.8	657.57
28年10月期	10,331	9,298	89.8	614.52

(参考) 自己資本 29年10月期 9,783百万円 28年10月期 9,280百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年10月期	836	△394	△733	1,292
28年10月期	1,189	△1,264	△619	1,583

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配 当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年10月期	—	14.00	—	14.00	28.00	424	40.8	4.7
29年10月期	—	16.00	—	16.00	32.00	478	39.4	5.0
30年10月期(予想)	—	17.00	—	17.00	34.00		40.8	

3. 平成30年10月期の業績予想(平成29年11月1日～平成30年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,890	19.0	599	9.4	648	7.6	431	6.2	28.97
通期	6,200	10.3	1,700	21.3	1,800	18.3	1,240	1.6	83.35

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年10月期	15,560,000 株	28年10月期	15,560,000 株
② 期末自己株式数	29年10月期	682,556 株	28年10月期	458,656 株
③ 期中平均株式数	29年10月期	15,025,711 株	28年10月期	15,203,070 株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想の前提条件その他に関する事項については、添付資料の2ページ「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご参照下さい。なお、実際の業績は今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財務状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	13
(1) 役員の異動	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(平成28年11月1日～平成29年10月31日)におけるわが国経済は、アベノミクス効果が継続し、日経平均株価がバブル経済崩壊後の最高値を更新し、上場企業の平成30年3月期の業績予想も上方修正が相次ぎ純利益は2年連続で過去最高を更新する見通しになる等、引き続き堅調に推移しました。また、平成29年10月の有効求人倍率は1.55倍とバブル期の最も高かった1.46倍より高く、1974年1月以来43年9カ月ぶりの高水準を維持、企業の採用意欲は引き続き大変強い状態で推移しました。このような状況の中、当社におきましては、平成30年3月卒業予定学生の就職シーズンの前半において、一部の企業で採用スケジュールの枠組みを逸脱したPR活動が行われ、当社各商品では対応し切れないケースも出ましたが、学生の選考解禁となった6月以降は、各企業による学生確保の動きが激しくなり、1人の学生への内々定が重複することによる内々定辞退が続出し、追加で募集を行わざるを得なくなった企業のニーズを的確にとらえることができました。また、継続する若手社会人採用ニーズに対しては、20代の若手人材専門就職サイト「Re就活」の大規模なリニューアルを行ったことや、東京本社の移転・増床といった将来へ向けた先行投資を行いながらも、順調に売上高を伸ばすことができました。

特に、第4四半期会計期間においては、売上高15億25百万円(前年同期比130.2%)、経常利益4億51百万円(前年同期比156.1%)と大きく業績を伸ばすことに成功した結果、当事業年度における売上高は56億20百万円(前年同期比110.1%)、経常利益は15億22百万円(前年同期比101.7%)、当期純利益は12億20百万円(前年同期比117.1%)となりました。

なお、当社の主たる事業である「就職情報事業」については、次のとおりであります。

○就職情報事業

当事業年度(平成28年11月1日～平成29年10月31日)における新卒採用市場につきましては、平成29年3月卒業学生については、就活スケジュールの変更の結果、学生の就職活動が早くに収束した影響を受けたものの、続く平成30年3月卒業予定学生については、企業の採用活動早期化ニーズがより活発化し、「就職博」の引き合いは3月のシーズンスタートから高いものとなりました。その後、大手企業を中心に選考が進み学生の内々定辞退が続出した6月以降は、採用数を充足しきれない企業からの追加の募集ニーズが増加し、直接多数の学生に面談できる「就職博」は継続的に堅調に推移した結果、就職博の売上高は25億45百万円(前年同期比103.8%)となりました。また、人工知能(AI)機能「就活ロボ」や、LINE@チャットサービスによる学生とのコミュニケーション機能を強化した「あさがくナビ」に関しても順調に伸ばすことができ、売上高は6億81百万円(前年同期比114.3%)となりました。また、20代の若手人材専門就職サイト「Re就活」に関しては、6月に企業・求職者双方の利便性を高める大規模なサイトリニューアルを行い順調に企業の引き合いが増加した結果、売上高は9億46百万円(前年同期比119.2%)となりました。また、公的分野商品に関しては、大都市圏から地方へのU・Iターン就職を促進し、地方の企業の採用支援を行うタイプの雇用対策事業を多くの地方自治体から受託することに成功し、売上高は4億43百万円(前年同期比116.0%)となった結果、就職情報事業全体の売上高は54億76百万円(前年同期比111.8%)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、前事業年度末と比べ1億92百万円減少し、60億33百万円となりました。これは主に、有価証券の減少3億3百万円、現金及び預金の減少2億90百万円、売掛金の増加3億91百万円があったことによるものです。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、前事業年度末と比べ7億55百万円増加し、48億60百万円となりました。これは主に、投資有価証券の増加6億29百万円、ソフトウェアの増加61百万円があったことによるものです。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、前事業年度末と比べ61百万円増加し、8億34百万円となりました。これは主に、買掛金の増加1億26百万円、賞与引当金の増加27百万円、未払法人税等の減少62百万円があったことによるものです。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、前事業年度末と比べ23百万円減少し、2億37百万円となりました。これは主に、退職給付引当金の減少21百万円があったことによるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末と比べ5億24百万円増加し、98億22百万円となりました。これは、当期純利益12億20百万円、配当金の支払い4億51百万円、自己株式の取得による自己株式の増加2億79百万円、その他有価証券評価差額金の増加13百万円、新株予約権の増加21百万円があったことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べて2億90百万円減少し、12億92百万円となりました(前期比81.6%)。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果、増加した資金は8億36百万円(前期比70.4%)となりました。

これは主に、税引前当期純利益が生じたことによる資金の増加15億92百万円、売上債権の増加による資金の減少3億92百万円、法人税等の支払による資金の減少5億12百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果、減少した資金は3億94百万円(前期比31.2%)となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出6億49百万円及び償還による収入3億円及び売却による収入1億9百万円、無形固定資産の取得による支出1億33百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果、減少した資金は7億33百万円(前期比118.3%)となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出2億80百万円、配当金の支払による支出4億52百万円によるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成25年10月期	平成26年10月期	平成27年10月期	平成28年10月期	平成29年10月期
	年度	年度	年度	年度	年度
自己資本比率(%)	88.5	85.5	89.7	89.8	89.8
時価ベースの自己資本比率(%)	203.3	181.0	165.5	166.5	188.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

(4) 今後の見通し

これからのわが国経済は、上場企業の平成30年3月期業績については明るい見通しが大勢を占め、引き続き雇用環境は堅調に推移するものと予想しております。加えまして、ここ数年慢性化している若手人材獲得競争の激化と、新卒学生の就活スケジュール変更もあって、各企業の若手人材の確保は順調には進んでおらず、引き続き大きな課題として存在しております。また昨年・今年とインターンシップによる早期からの企業と学生との接触がより一般化、新しい採用手法の流れができつつあります。

既に大手・準大手企業を中心に、平成31年3月卒業予定の学生採用に向けたインターンシップが、前年の同時期より頻繁に実施されており、当社も「就職博」で培ったノウハウを生かしたインターンシップ向けの企画を多数投入しております。加えて、平成31年3月卒業予定の学生向け「あさがくナビ」からは、新イメージキャラクターにタレントの岡田結実さんを起用、さらに知名度・利用率のアップに向けた仕掛けを図っております。

加えて、企業のニーズが強くなる一方の20代の若手社会人採用分野においては、平成29年6月にフルリニューアルを行って以降、企業・求職者からの高評価が続く「Re就活」の拡販や成功報酬モデルの人材紹介の提案を進めております。

以上の結果、平成30年10月期の通期業績につきましては、売上高62億円、経常利益18億円、当期純利益12億400万円を予想しております

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と位置づけており、併せて企業価値の最大化や、将来の事業拡大に不可欠な新規事業開発、人材育成などの成長投資に必要な内部留保とのバランスも重視しております。そのバランスのうえで内部留保を確保したあとの余剰資金につきましては、キャッシュ・フローの状態を勘案のうえ、可能な限り株主の皆様へ還元していくことを基本方針としております。この基本方針に基づき、平成29年10月期の年次配当につきましては1株当たり32円00銭(中間配当16円00銭、期末配当16円00銭)とさせていただきます。また、次期につきましては、配当金は1株当たり34円00銭(中間配当17円00銭、期末配当17円00銭)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年10月31日)	当事業年度 (平成29年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,125,399	4,834,763
受取手形	1,378	3,839
売掛金	624,601	1,015,987
有価証券	303,421	—
未成制作費	19,519	13,301
前払費用	52,980	64,174
繰延税金資産	82,902	84,535
その他	16,955	17,691
貸倒引当金	△199	△325
流動資産合計	6,226,960	6,033,967
固定資産		
有形固定資産		
建物	664,899	662,891
減価償却累計額	△325,669	△298,925
建物(純額)	339,229	363,966
構築物	6,159	6,159
減価償却累計額	△5,463	△5,562
構築物(純額)	696	597
機械及び装置	3,428	3,428
減価償却累計額	△3,040	△3,095
機械及び装置(純額)	387	332
工具、器具及び備品	31,332	25,507
減価償却累計額	△20,700	△14,213
工具、器具及び備品(純額)	10,632	11,294
土地	526,457	526,457
有形固定資産合計	877,402	902,647
無形固定資産		
ソフトウェア	201,438	262,671
電話加入権	6,505	6,505
無形固定資産合計	207,943	269,177
投資その他の資産		
投資有価証券	2,748,493	3,378,052
従業員に対する長期貸付金	1,939	1,435
前払年金費用	—	4,765
繰延税金資産	—	59,159
差入保証金	123,299	87,931
保険積立金	136,643	148,022
その他	16,340	16,340
貸倒引当金	△7,050	△7,050
投資その他の資産合計	3,019,666	3,688,657
固定資産合計	4,105,012	4,860,482
資産合計	10,331,972	10,894,450

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年10月31日)	当事業年度 (平成29年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	109,185	235,293
未払金	32,170	48,329
未払費用	37,092	55,577
未払法人税等	289,456	227,327
未払消費税等	99,725	38,987
前受金	10,484	11,685
預り金	8,247	8,162
前受収益	3,968	3,828
賞与引当金	170,000	197,000
役員賞与引当金	12,200	8,260
流動負債合計	772,530	834,452
固定負債		
長期末払金	217,800	217,800
退職給付引当金	21,614	—
繰延税金負債	513	—
長期預り保証金	20,760	19,413
固定負債合計	260,688	237,213
負債合計	1,033,218	1,071,666
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,000	1,500,000
資本剰余金		
資本準備金	817,100	817,100
その他資本剰余金	2,515,901	2,515,901
資本剰余金合計	3,333,001	3,333,001
利益剰余金		
利益準備金	8,455	8,455
その他利益剰余金		
別途積立金	1,800,000	1,800,000
繰越利益剰余金	2,965,842	3,734,658
利益剰余金合計	4,774,297	5,543,114
自己株式	△366,989	△646,768
株主資本合計	9,240,310	9,729,346
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39,765	53,661
評価・換算差額等合計	39,765	53,661
新株予約権	18,678	39,776
純資産合計	9,298,753	9,822,783
負債純資産合計	10,331,972	10,894,450

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
売上高	5,105,362	5,620,031
売上原価	1,733,383	2,045,483
売上総利益	3,371,978	3,574,548
販売費及び一般管理費		
販売促進費	177,600	189,212
役員報酬	83,214	88,360
役員賞与引当金繰入額	12,200	8,260
給料及び手当	809,803	861,580
賞与	98,907	94,457
賞与引当金繰入額	166,400	193,400
退職給付費用	10,214	17,505
福利厚生費	166,984	174,906
賃借料	58,570	88,183
減価償却費	86,617	99,112
その他	313,537	357,858
販売費及び一般管理費合計	1,984,050	2,172,835
営業利益	1,387,927	1,401,712
営業外収益		
受取利息	2,734	1,838
有価証券利息	53,453	56,706
受取配当金	4,444	4,614
受取家賃	49,713	43,384
為替差益	93	124
その他	8,731	24,297
営業外収益合計	119,170	130,966
営業外費用		
不動産賃貸原価	8,665	8,941
その他	1,935	1,558
営業外費用合計	10,600	10,500
経常利益	1,496,497	1,522,177
特別利益		
投資有価証券売却益	31,964	70,795
特別利益合計	31,964	70,795
税引前当期純利益	1,528,461	1,592,973
法人税、住民税及び事業税	482,212	439,664
法人税等調整額	3,906	△67,416
法人税等合計	486,119	372,248
当期純利益	1,042,342	1,220,725

売上原価明細書

区分	前事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)			当事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)		
	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 人件費		44,275	2.6		45,240	2.2
II 経費						
発送費	340,981			388,658		
会場費	224,801			267,683		
放送・掲載費	249,012			323,554		
印刷費	140,047			126,124		
外注費	53,385			82,491		
その他	680,879	1,689,108	97.4	811,731	2,000,243	97.8
売上原価合計		1,733,383	100.0		2,045,483	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成27年11月1日 至平成28年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,500,000	817,100	2,515,901	8,455	1,800,000	2,319,986	△144,719	8,816,723	
当期変動額									
剰余金の配当						△396,485		△396,485	
当期純利益						1,042,342		1,042,342	
自己株式の取得							△222,269	△222,269	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	645,856	△222,269	423,587	
当期末残高	1,500,000	817,100	2,515,901	8,455	1,800,000	2,965,842	△366,989	9,240,310	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	65,725	65,725	18,678	8,901,126
当期変動額				
剰余金の配当				△396,485
当期純利益				1,042,342
自己株式の取得				△222,269
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△25,960	△25,960	—	△25,960
当期変動額合計	△25,960	△25,960	—	397,627
当期末残高	39,765	39,765	18,678	9,298,753

当事業年度(自平成28年11月1日 至平成29年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,500,000	817,100	2,515,901	8,455	1,800,000	2,965,842	△366,989	9,240,310	
当期変動額									
剰余金の配当						△451,909		△451,909	
当期純利益						1,220,725		1,220,725	
自己株式の取得							△279,779	△279,779	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	768,816	△279,779	489,036	
当期末残高	1,500,000	817,100	2,515,901	8,455	1,800,000	3,734,658	△646,768	9,729,346	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	39,765	39,765	18,678	9,298,753
当期変動額				
剰余金の配当				△451,909
当期純利益				1,220,725
自己株式の取得				△279,779
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	13,895	13,895	21,098	34,993
当期変動額合計	13,895	13,895	21,098	524,030
当期末残高	53,661	53,661	39,776	9,822,783

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,528,461	1,592,973
減価償却費	91,776	104,487
投資有価証券売却損益(△は益)	△31,964	△70,795
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	3,900	△3,940
賞与引当金の増減額(△は減少)	14,500	27,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△31,547	△21,614
前払年金費用の増減額(△は増加)	—	△4,765
受取利息及び受取配当金	△60,632	△63,159
売上債権の増減額(△は増加)	81,618	△392,645
仕入債務の増減額(△は減少)	△20,517	126,108
その他	7,749	△12,861
小計	1,583,344	1,280,787
利息及び配当金の受取額	54,859	68,517
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△448,896	△512,526
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,189,307	836,778
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,100,000	△300,000
定期預金の払戻による収入	200,000	300,000
有形固定資産の取得による支出	△1,533	△51,475
無形固定資産の取得による支出	△83,790	△133,730
投資有価証券の取得による支出	△861,107	△649,365
投資有価証券の売却による収入	109,593	109,592
投資有価証券の償還による収入	550,000	300,000
差入保証金の差入による支出	△78,490	△2,437
差入保証金の回収による収入	659	34,005
その他	498	△842
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,264,169	△394,252
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△223,278	△280,946
配当金の支払額	△396,582	△452,020
その他	—	△300
財務活動によるキャッシュ・フロー	△619,861	△733,267
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△694,723	△290,741
現金及び現金同等物の期首残高	2,278,154	1,583,431
現金及び現金同等物の期末残高	1,583,431	1,292,689

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社の主たる事業は就職情報事業であり、その他の事業の売上高、セグメント利益等の金額は、全事業セグメントの合計額に占める割合が著しく低いため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
1株当たり純資産額	614円52銭	657円57銭
1株当たり当期純利益	68円56銭	81円24銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	68円46銭	81円3銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,042,342	1,220,725
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,042,342	1,220,725
期中平均株式数(株)	15,203,070	15,025,711
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	21,981	39,087
(うち新株予約権(株))	(21,981)	(39,087)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

- ・新任取締役候補
取締役 中井 大志
取締役 三木 栄
- ・退任予定取締役
取締役 村越 誓一
取締役 脇阪 嘉明
- ・新任監査役候補
監査役 村越 誓一
- ・退任予定監査役
監査役 津田 昌弘
- ・新任補欠監査役候補
補欠監査役 津田 昌弘

③就任予定日

平成30年1月26日